

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

市では、「新地方公会計制度」に基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか企業会計などを含めた本市の資産と負債のすべての状況（平成26年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しています。これらを市民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

※連結の範囲

一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス㈱を連結しています。



連結貸借対照表

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 金融資産	77.3億円 (預金、未収金など)
2. 事業用資産	445.2億円 (市役所、学校などの土地・建物など)
3. インフラ資産	754.7億円 (道路、上下水道、橋などの土地・設備など)
資産合計	1,277.2億円

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 地方債	175.3億円
2. 借入金	2.9億円
3. 退職給付引当金	17.4億円
4. その他	25.1億円
負債合計	220.7億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計	1,056.5億円
負債および純資産合計	1,277.2億円

連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成26年度期首残高	25.6億円
1. 経常的収支	22.5億円 (行政サービス実施による収支)
2. 資本的収支	▲12.7億円 (固定資産の購入売却による収支)
3. 財務的収支	▲9.8億円 (借入・返済による収支)
当期収支額	0億円
平成26年度期末残高	25.6億円

連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成26年度期首残高	1,074億円
1. 純資産の増加	182.2億円 (市税収入、国・県などからの補助金など)
2. 純資産の減少	182.2億円 (資産の減価償却、純行政コスト)
3. その他	▲17.5億円 (水道事業会計制度改正に伴う資産変動)
当期変動額	▲17.5億円
平成26年度期末残高	1,056.5億円

平成26年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

○市民1人あたりの資産	約275万円（前年比 約3万円の減少）
○市民1人あたりの純資産	約228万円（前年比 約4万円の減少）

○市民1人あたりの負債	約48万円（前年比 約2万円の増加）
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用（市税など）	約37万円（前年比 約2万円の増加）

（平成27年3月31日現在人口：46,373人）